

10年の歴史を積み重ねた「互恵のためのアジア民衆基金」は 同じアジアに住む人々の 連帯をさらに深めて 未来に向かっていきます



互恵のためのアジア民衆基金社員団体 (2019年10月5日現在)

日本	グリーンコープ生活協同組合連合会 グリーンコープ 14生協 生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 パルシステム生活協同組合連合会 オイシックス・ラ・大地株式会社 NPO法人APLA 株式会社オルター・トレード・ジャパン (ATJ) NPO法人日本消費者連盟 NPO法人日本ファイバーリサイクル連帯協議会 生活協同組合コープフルコ	フィリピン インドネシア 東ティモール	ATPI (オルター・トレード・フィリピン社) ATFI (オルター・トレード財団) CORDEV (農村発展のための協同組合) AVDFI (アララ開発財団) ATECCO (オルター・トレード社員信用組合) ATPF (食料主権のためのオルター・トレード財団) ATINA (株式会社オルター・トレード・インドネシア) YPMD (パプア農村コミュニティ発展財団) ATT (オルター・トレード・東ティモール社) KSI (「泉湧き出でて大河となる」研究所)
韓国	デュレ生活協同組合連合会 ハンサム生活協同組合連合会	パキスタン バハマ	AKBG (アル・カイル ビジネスグループ) PARC (パレスチナ農業復興委員会) UAWC (パレスチナ農業開発委員会)
マレーシア	PACOS (パコス財団)	パレスチナ	
ネパール	MANUSHI (マヌシ)		

子どもたちの未来のために No.136

「グリーンコープでんき」について

「みどりの地球をみどりのまま、子どもたちに手渡したい」という思いはグリーンコープにずっと私たちの願いです。資源の少ない日本では、世界で進む再生可能エネルギーへの転換からかけ離れ、旧態依然としてのエネルギー政策が続いています。2011年東京電力福島第一原発事故後、全国50以上の原発がすべて停止しました。そして、何年もの間、原発ゼロの社会となることができました。「資源のない日本には絶対に安全でしかも、コストが安い原発が必要」というのは嘘でした。さらに、原子力発電に伴って発生する「高レベル放射性廃棄物」の処分について、日本は現時点では未決定のまま原発再稼動に踏み切りました。この問題は、数千年・数万年にわたって、次世代に負担を押しつけていくこととなります。安心できるエネルギーを選択し、豊かな未来を子ども世代・孫世代に残していくためにも、グリーンコープでんきを伝え、仲間を増やし、原発のない社会を実現したいです。

グリーンコープ共同組織委員会



10/4 マスコバド糖 製造工場

民衆取引品のマスコバド糖が、サトウキビが運ばれてきてから完成するまでの工程を見学しました。

10/4 マムス・アクロス・フィリピン

アメリカで遺伝子組み換え食品から子どもを守る運動を展開している「マムス・アクロス・アメリカ」創立者のセン・ハニーカットさんの活動を知り、食の安全性に対する不安と子どもの健康問題に危機感を持ったATPIや地域の母親たちは、2017年に「マムス・アクロス・フィリピン」を結成し活動しています。

10/6 カンラオン市のバナナ農園

ネグロスバナナの生産者であるお二人の農園を訪問しました。エステパンさんの農園では、農業などを使わずにバナナや様々な野菜が育てられていました。「農業を使わないことで経費節約になるし、土も良く育ち、土や人の健康を考えると、自然と向きあう農業の厳しさも感じました。それでバナナを生産することで収入が安定し、子どもたちを学校に行かせることができている」と語る生産者に、バナナを利用することがネグロスの人たちを支えることにつながることが実感することができました。

10/6 カンラオン市のバナナ農園

バナナの袋掛け作業

視察報告 民衆取引を通して寄せられた基金が南の人々の暮らしに活かされていることを実際に確かめました

総会の前日と翌日、参加メンバーは、ATPIから融資を受けている団体や農園を訪問し、交流しました。

総会に先立ち、社員団体から活動のようすが報告されました。今回の開催地であるフィリピンのATPI会長のノルマ・ムガルさんが歓迎の挨拶として「本総会は、10年間の連帯の物語です。実績・課題・方向性が見えることで新たな希望とより深い関係が生まれています。コストをしっかりと考えて実効性のある仕組みをつくることで、困難な道でも私たちは歩み続けることができます」と述べました。

ATPIが融資した社員団体からは、生産性を拡大するためのプロジェクトや設備投資などに資金を運用したことについて報告がありました。ATPIは、バナナを運ぶためのトラックの増台、パッキングセンターの整備、冷蔵庫の設置などについて報告。ATPIからは、若い世代が農業の素晴らしさを知ること、安全な食の大切さを伝えること、そして仕事を保持しない母親たちが収入を得るために、野菜の宅配とお米の供給事業をすすめているという報告がありました。従業員への小規模融資事業を行っているATPIの団体からは「子どもたちが大学に通えるようになった」「手続きが

簡単で、返済は給料から天引きされるので楽。無天引きで借りやすい」と喜ばれているようすが動画メッセージなども交えて報告されました。子どもの病気の治療のための資金を借りることができ、手術が無事成功したとの報告もあり、ATPIが人々の生命を守ることに繋がっていることが分かりました。インドネシア・パプア州のYPM Dからは、グリーンコープの組合員がカンラオン市に「チョコロント工房&カフェ」の建設がすすんでいるようすが報告されました。

10月に連続して発生した地震で被害を受けたネグロスバナナ産地へAPLAをとおりて緊急支援

※2 ネグロスバナナとマスコバド糖の取引及び国内流通を担う組織
※3 ネグロスのサトウキビやバナナの生産者の自立を支援するNGO
※4 パプアの先住民族の人々の経済的・社会的・政治的・法的な自立をめざす組織

例えは、民衆取引(ネグロス)バナナは、5000円500gエコシュリンプM2000円1000gを基金としてお預かりしています。

エコシュリンプM 200g (11~14粒)

ネグロスバナナやエコシュリンプなどの利用が、アジアの仲間を応援することにつながります

※1 一般社団法人 互恵のためのアジア民衆基金 (APF) とは

2009年10月、グリーンコープをはじめ、日本と韓国の生協など8団体がかかりとなり、設立されました。南(開発途上国)の人々の経済的な自立に必要な資金を、北(先進国)である日本と韓国の生協や産直団体が基金に寄付し、APFが低利で必要とする団体や地域社会に融資する制度です。同時に、アジア各地の人々の経験や知恵を共有し、互いに助け合い、教えあひながら連帯をすすめていくための仕組みです。私たちが、民衆取引品のネグロスバナナやエコシュリンプを購入する際に、本体の価格とは別に拠出する寄付金が、アジアの仲間の自立を応援する基金となります。

アジアの人々の自立を応援するために2009年に設立された「一般社団法人互恵のためのアジア民衆基金(以下、APF)」の第十期通常社員総会が、10月5日に開催されました。記念すべき10周年を迎えた今年には、民衆取引の始まりの地であるフィリピンのネグロス島で行われ、大変意義のあるものとなりました。アジア8カ国と日本の社員団体より合わせて約90人が参加、グリーンコープからは9人が参加しました。

総会と、その前後に行われた現地での交流のようすを報告します。

10年を経て着実に歩みを進めるAPF

総会の冒頭で、APF会長の藤田和芳さん(オアシックス・ラ・大地)代表取締役会長が「世界では、紛争やテロなど激しい戦いで、多くの血が流れています。パレスチナやインドネシア、パプア州でも、自由と独立を求める闘いが続いているという報告があります。一方、アジア各地で大地震や津波、洪水など多くの自然災害が起きました。人類がおこり高ぶ

ついでに、神が厳しい鉄槌を下し始めたのかと思うほどです。APFは今年で10年目を迎えました。融資によってそれぞれの事業が動き出し、人々が自立に向かっていくという報告が各地から寄せられています。APFが設立されたときの思いは10年を経て確実に進歩し、参加団体は9カ国40団体となりました。私たちの歩みは遅いように見えるかもしれま

せんが、着実に各地に広がっています」と挨拶しました。APF副会長の行岡良治さん(グリーンコープ共同組織)は、基調総会の中で「民衆取引の地で第十期のネグロスが実現することは、誠に感慨深いものがあります。飢えに苦しむネグロスの子どもたちを救おうという呼びかけをきっかけとして、日本とネグロスの間

で民衆取引が誕生しました。その取り組みが、他のアジアの人々へと広がる自立の力へと応援しようとしてAPFを設立しました。お金を貸すということは難しく、頓挫するかもしれない不安に駆られた時期もありました。しかし、融資したお金はきちんと活かされて、この10年で1億2千万円を超える貯蓄もできました」と、APFの歩みを振り返りました。

フィリピン・ミンダナオ島で、マグニチュード6.3~6.6の地震が10月に連続して3回発生し、バナナの生産者や出荷団体が甚大な被害を受けました。APLAでは早速緊急支援を開始しています。今回、APLAが管理する緊急災害準備金の中から、3,306,000円を拠出することになりました。

<緊急災害準備金>

2013年に地震と台風の被害を受けたフィリピンへの支援のために、グリーンコープの組合員や他団体から寄せられたカンパ金のうち、残金を「今後フィリピンで発生しうる自然災害への支援金として活用する」目的でAPLAが管理しています。2016年にミンダナオ島で大規模な干ばつが発生した時もバナナ産地の復興支援金として活用されました。

一般社団法人グリーン・市民電気が

グリーンコープ・グリーン電力出資金

11,706人
1,118,750,000円
(2019年10月28日現在)

グリーン未来ソーラー売電量 41,569kWh
定格出力376kW(110世帯相当)

若宮物流センター太陽光発電所売電量 2,956kWh
定格出力47kW(14世帯相当)

広島物流センター太陽光発電所売電量 4,817kWh
定格出力47kW(14世帯相当)

グリーンコープやまぐち生協西部地域本部太陽光発電所売電量 4,946kWh
定格出力54kW(16世帯相当)

2019年9月の売電量

神在太陽光発電所売電量 99,450kWh
定格出力1,057kW(309世帯相当)

平池水上太陽光発電所売電量 145,474kWh
定格出力1,260kW(368世帯相当)

深年太陽光発電所売電量 152,275kWh
定格出力1,550kW(453世帯相当)

マルコスさんの農園では、バナナの実を保護する袋を掛ける作業を見学しました。「この袋は白いが、慣行栽培の農園では、薬剤が練り込まれた緑や青色の袋を使っている」とマルコスさんの説明を受けました。

マルコスさんから説明を受ける組合員

例えは、民衆取引(ネグロス)バナナは、5000円500gエコシュリンプM2000円1000gを基金としてお預かりしています。

エコシュリンプM 200g (11~14粒)